

## 2020 日本 ICT 教育アワードおよび教育クラウド時代の調達についてのアンケート結果報告

2020 日本 ICT 教育アワードおよび教育クラウド時代の調達についてのアンケート結果を報告します。

### 1. 目的

首長や地域のリーダーが主体的に行動し、教育 ICT 環境整備に取組み、地域創生につながった優れた事例に加え、Society5.0 時代に向けて喫緊の課題となっている「教育クラウド時代の調達改革」についての実態等を明らかにし、他の自治体等の参考となる事例を収集します。

また、アンケートを通じて優れた事例を選考し、これを広く周知するために、各地域の取組を共有するイベント「全国 I C T 教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知します。

### 2. 調査期日

2020年1月29日（水）～2020年2月12日（水）

### 3. 調査対象

- ・協議会加盟自治体
- ・協議会に未加盟の自治体

### 4. 方法

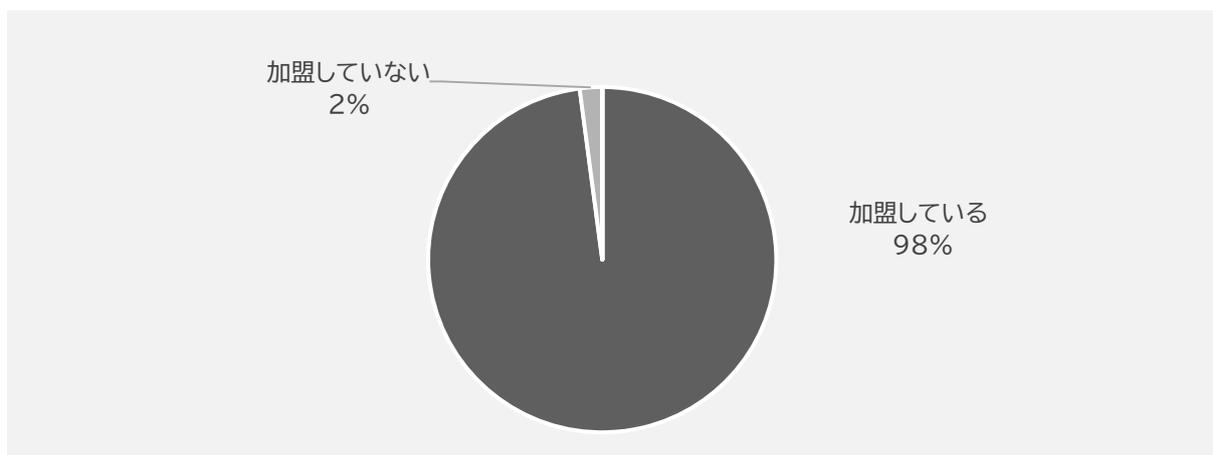
Web 上からの回答入力

### 5. 回答状況

回答数：48（内訳：加盟自治体 47 未加盟自治体 1）

## 1. 全国 ICT 教育首長協議会への加盟状況

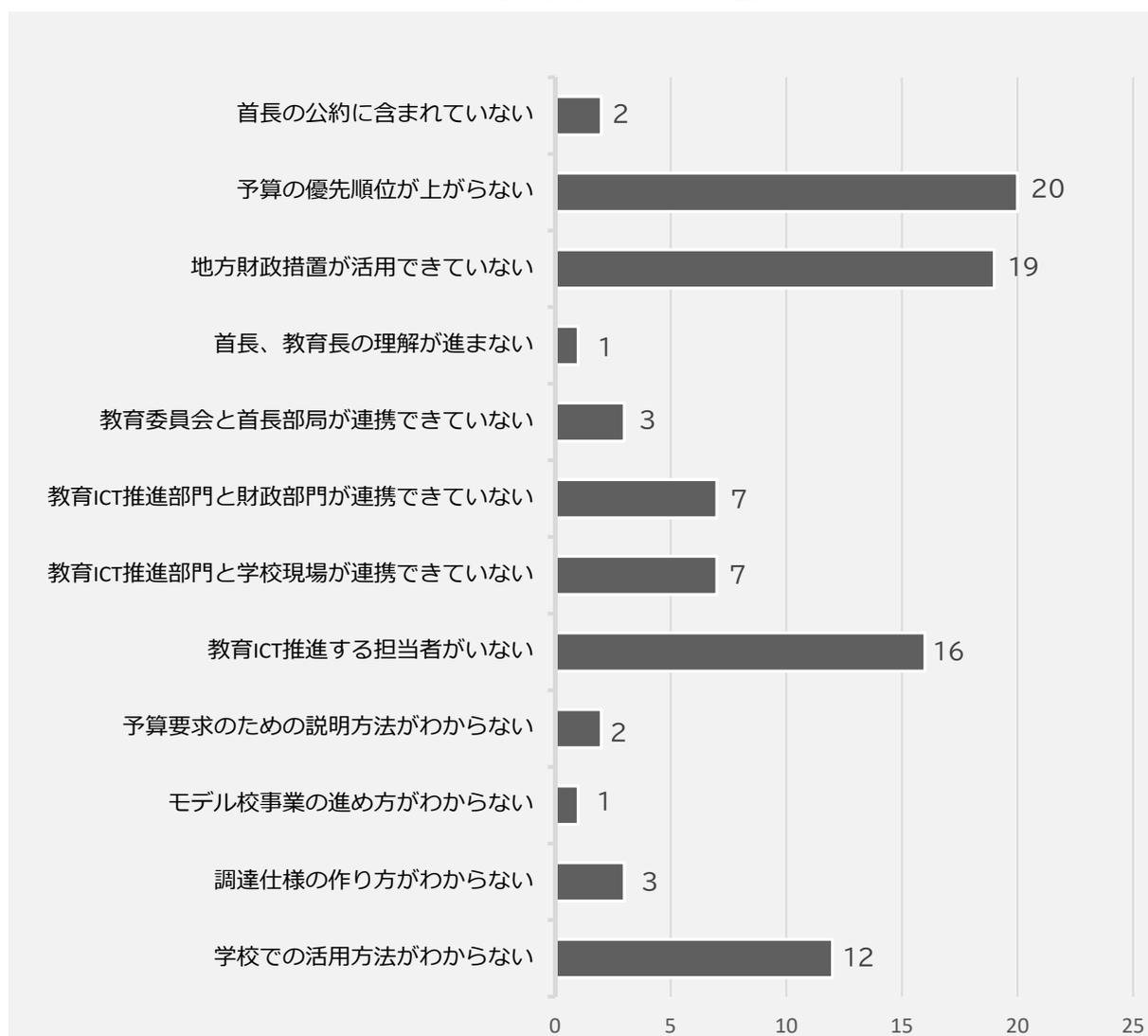
表1 加盟状況



## 2. ICT 環境の計画・導入・調達について

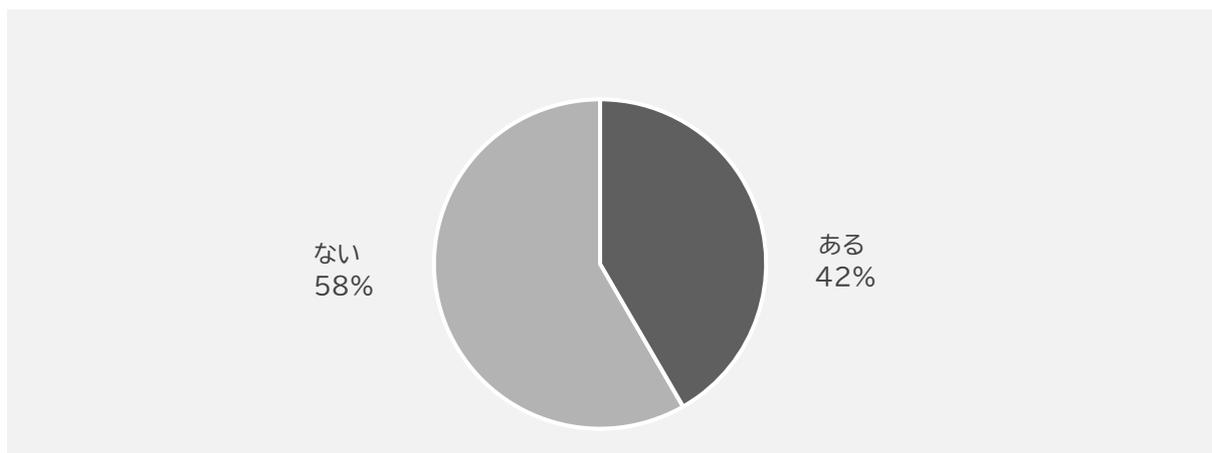
(1) ICT 化が進まない要因は何だと思われますか？（大きな要因を3つまで選択）

表2 ICT化が進まない要因



(2) 総合教育会議において「ICT 環境整備計画の3か年以上の中期具体策」はありますか？

表3 ICT 環境整備計画の中期具体策



● 総合教育会議において「ICT 環境整備計画の3か年以上の中期具体策」がない理由

- ・ ICT 環境整備計は喫緊の課題であり、可能な限り早急に取り組んでいるため
- ・ 計画策定期間により2年半程度の計画となってしまう
- ・ 中長期的な視点での計画が無かったため
- ・ ICT 環境整備は総合振興計画や各年の教育行政方針にて代用。一定の整備は完了している
- ・ 教育委員会の計画が、具体策となっているため
- ・ 総合教育会議ではなく、本市で独自に立ち上げた ICT 教育推進本部において、中長期目標を掲げ、それに沿った機器整備や教員研修を計画的に行っている
- ・ 総合教育会議においては扱っていないが、ICT 教育推進の基本方針を策定している
- ・ 総合教育会議においては扱っていないが、国の整備方針を踏まえて見直しを図っている
- ・ 総合教育会議においては計画していないが、教育委員会事務局において「教育情報化計画」の策定を進めており、その中で整備計画についても記載する予定
- ・ GIGA スクール構想が不明確なため、新たな計画を立てにくい状況になる
- ・ 平成30年度より、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に合わせ、令和4年度から1人1台のパソコンを導入していく環境整備の中期具体策を立てていたが、「GIGA スクール構想の実現」が発表され、計画を前倒ししたため
- ・ 現時点では必要性を感じていない。今後 GIGA スクール構想を実行していく中で検討する
- ・ 大体の整備は終了した
- ・ 文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に準じて整備しており、2018・2019年度の2カ年で実施した整備により、ほぼ目標水準を満たしているため。加えて、統合型校務支援システムは学校現場からの要望優先順位が低かったうえ、県による共同調達が検討中だったこともあり、導入時期を見計らっているため
- ・ ICT 環境整備について検討中であり、総合教育会議で取り上げる段階に至っていないため
- ・ 小中学校が1校ずつで、予算規模も小さいため、計画の策定までには至っていない
- ・ 優先すべき他の課題があった
- ・ 会議の議題になっていないため

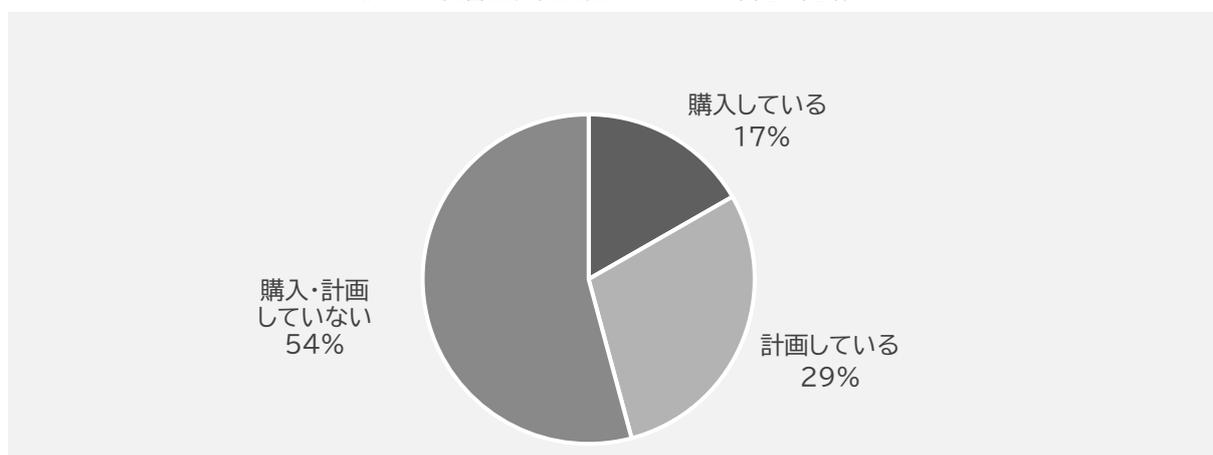
(3) 過去に行った調達に対する計画や取組の工夫があれば、それを教えてください。

- ・一部の校務系システム（教職員の服務関係）において、共同利用を実施している。またパブリッククラウドについて、従量課金制のため毎月の金額が変動してしまう課題があったが、構築事業者（＝保守事業者）を通じて、長期的に毎月の利用料が一定になるような契約を結ぶことができた。総じて、信頼でき、いろいろなことを相談できる構築事業者（できれば地元企業）を持つことである
- ・端末調達についてはスペック条件が満たされていれば海外製品問わず価格で調達。保守を極力抑える工夫
- ・計画的な整備目標を定めて取り組むこと。絶対的な必要性の提示
- ・各学校の教員にも参加をしてもらう
- ・教師用パソコンの調達については、市長部局と共同で発注することで、スケールメリットを生かさせた
- ・機器を段階的に整備している
- ・プロポーザル方式による調達を行い、金額だけではなく調達内容も加味して、業者選定している
- ・当初の調達計画も重要だが、リプレースの時期を見据えた長期的な調達の計画を立てることが重要である。また、予算確保の観点からも計画の策定時より財政サイドとの調整が重要になる
- ・財政担当との連携を図ること
- ・必要な ICT 機器の台数等、一括で整備できない場合は、数年単位で整備を行う
- ・国の実証事業に合わせ順次予算化し整備を行った
- ・プロポーザルによる導入業者の選定
- ・平成 29 年度に ICT 教育機器（大型提示装置、デジタル教科書、教室用 PC、実物投影機）やコンテンツが市内小・中学校に一斉導入された。この背景には、市長と教育長の意思統一のもと機器整備の先頭に立っていただいたことが大きいといえる
- ・現場の教員も加え調達前に、運用や活用も見据えた検討チームを組織し第 1 期の導入を行った。2 期からは当市独自の学校の情報化ビジョンを策定し、地域の未来を見据えた目指すべき人物像を定め、そのための能力の育成のための活用に必要な機器の調達を行ってきた。整備ありきではなく、どのように活用し児童生徒にどのような力をつけてもらいたいかを基本とした整備調達を行っている
- ・導入設定費等の経費を削減するため、学校単位で整備する
- ・平成 27 年度先行導入、平成 29 年～31 年で全校導入。導入にあたっては、まず教師用 iPad を導入し、次年度に児童生徒用 iPad を導入
- ・自治体の教育情報化（ICT 教育）システム「(自治体)モデル」仕様書（平成 29 年 3 月）に基づいて、平成 29 年度にプロポーザルを実施
- ・市内小中学校のうち 2 校をモデル校として先行して ICT 整備を行い、成果や問題点を踏まえたうえで、その他の学校の整備を行うように計画をした
- ・平成 26・27 年度に ICT 環境整備計画（案）までは作成したが、一旦白紙に戻し、平成 28・29 年度の 2 カ年かけて、ゼロベースで調達計画・方針を練り直し、平成 30・令和元年度の 2 カ年で、大型提示装置やタブレット（3 人に 1 台）を導入した。この計画再構築により、時代に即したベストな環境整備が出来たと考えている。ICT 機器等は日進月歩の世界であり、計画見直し（ローリング）をフレキシブルに行い、導入時には、最新の環境整備となるよう心掛けた

- ・指名競争による総合評価方式により、価格面のみでなく、導入支援やアフターサービス等の基本的なフォロー体制、他市町村への導入・保守点検業務実績等から総合的に判断し、業者を決定した
- ・リース更新時に契約期間等の異なる契約を集約し、事務の効率化、スケールメリットによる経費削減を図った
- ・物品調達まで含めた ICT 環境整備・支援事業に爛するプロポーザルの実施
- ・機器の調達と保守の契約がばらばらだったものを、中長期的なビジョンを持って、教育 ICT 業務委託としてまとめた
- ・3 か年の ICT 機器整備計画を作成し、整備方針を財政部局含めて共有することによって、予算の確保に努めた

(4) 統合型校務支援システムを県内で共同で購入している、または計画していますか？

表4 統合型校務支援システムの県内共同購入



● 「統合型校務支援システムの県内共同購入(計画)」の仕組み

- ・県による仕様の統一及び共同調達
- ・県による一括調達
- ・県（道・府）による仕様の統一
- ・県の標準モデルの採用
- ・県主導により、統合型校務支援システムの導入を計画している
- ・県による実証研究事業により導入
- ・県に対して共同調達を要望するとともに、周辺自治体との共同調達について検討・研究を進めている。現在は、県が共同調達を検討する意向を示したことから、県による共同調達に対する協力と、周辺自治体との共同調達に関する情報収集を進めている
- ・近隣市による仕様の統一
- ・市独自購入。校務支援システム WG を立ち上げ、競争入札により採択
- ・市独自の校務支援システムを採用
- ・教育委員会にて校務支援システム構築検討委員会を発足し、市内小中学校の教職員により構成され

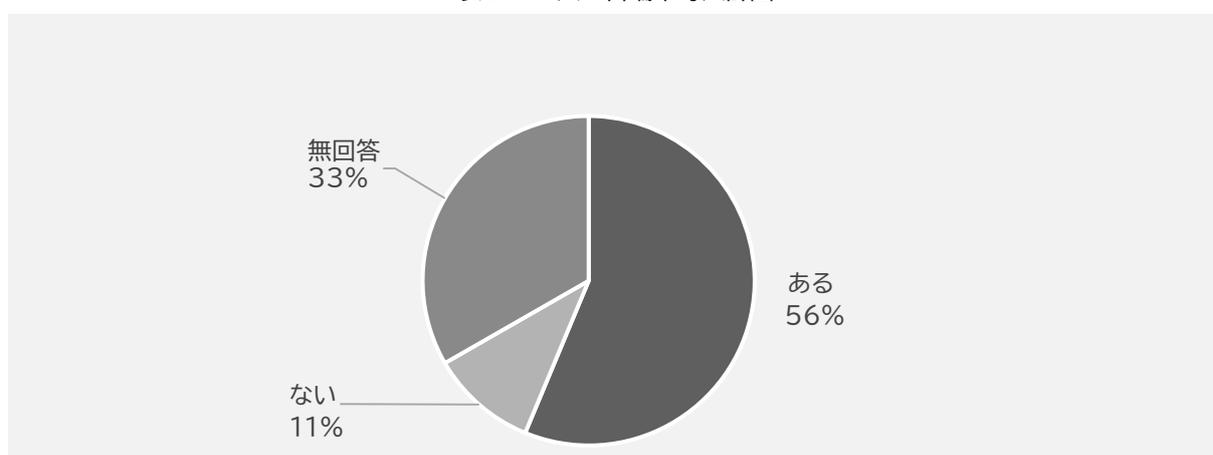
た部会により仕様を作成した

### ● 解決されていない課題

- ・予算ありきの導入のため、内容重視で採択できない。働き方改革推進の首長の意向を受け計画しているが、財政の理解が得られない
- ・UIの使い勝手の悪さ（例：操作上でのタイムアウトの仕様が学校内業務では厳しいものであること。画面の自動遷移が少ない。細部まで対応できるあまり命令手順が膨大で、かえって非合理）
- ・学習側とのデータ連携を考える上で各自治体ごとに学習系ソフトウェアが違うことが考えられるが、それに対する校務支援システムの連携が限定されてしまっている（まだ検討されていない）
- ・導入金額について、学校数、学級数、児童生徒数のどの数で計算するのが不明
- ・元々が学校向けのシステムがベースになっているため、市町立小中学校の校務事務との親和性が低い。パッケージ製品ではないため、インターフェースの作りが悪く使いづらい。以上の理由で利用率が上がらない
- ・徴収金システムやテレワークシステム等多機能だが、一つ一つがまだまだ発展途上なので細かなブラッシュアップが喫緊の課題
- ・導入経費が高い。ランニングコストが高いため、計画しても導入ができない
- ・県内にはすでに整備が進んでいる自治体が多く、話し合いのテーブルに乗りにくい
- ・計画の立案、実施の遅れ
- ・希望自治体のみなので全県の連携ができない
- ・文書收受システムの運用方法について、学校現場での統一した管理規定ができていない
- ・県内で導入済みの自治体が、それぞれ別のサービスを利用しており、県下一斉に同じサービスを使用する状態に戻れないことが、県の共同調達実施を困難にしている
- ・県（道・府）立学校では導入されているにもかかわらず、市町村立学校では加入自治体が少なく、別な校務支援システムを利用しているところが多い

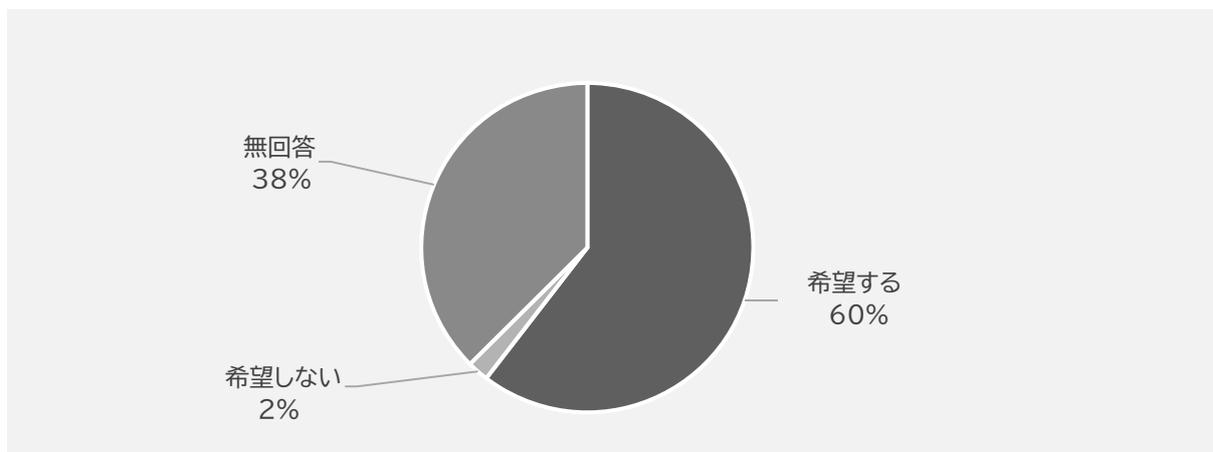
(5) ① 今後、1人1台の《児童生徒用端末》の導入の計画はありますか？

表5 1人1台端末導入計画



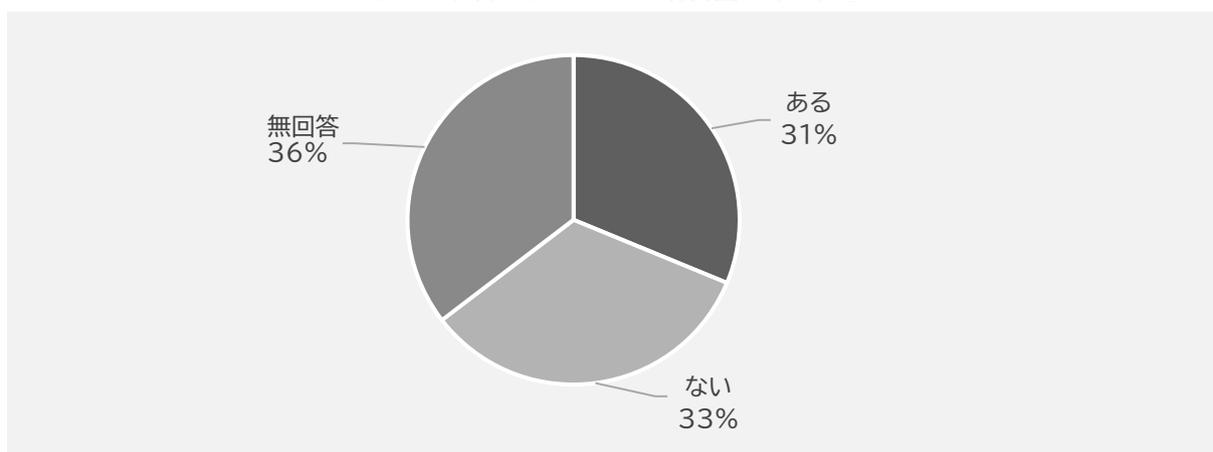
② 上記の調達が可能でコストダウンできるとしたら参加を希望しますか？

表6 児童生徒用端末の共同調達



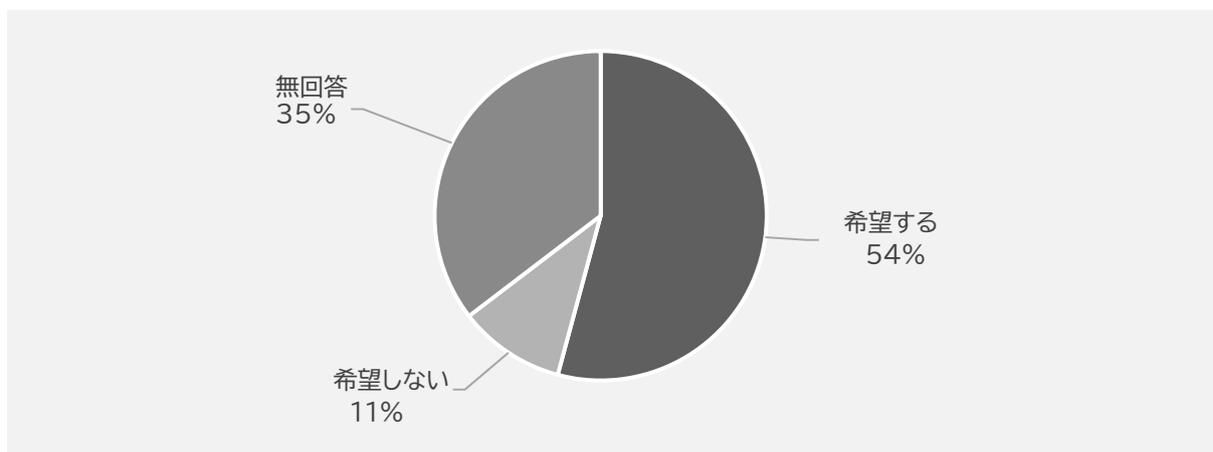
(6) ① 教育クラウドへの移行計画、導入予定がありますか？

表7 教育クラウドへの移行計画、導入予定



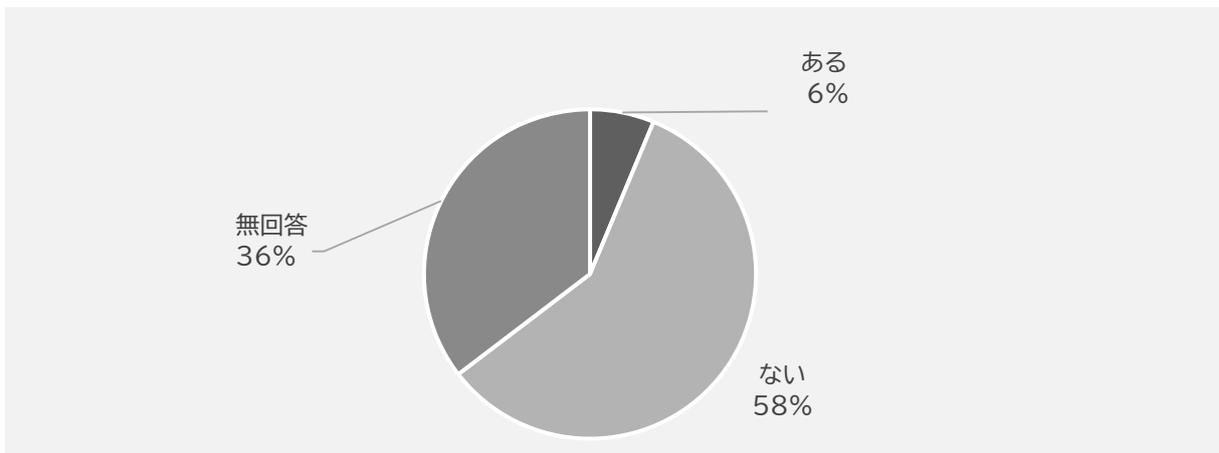
② 教育クラウドが共同調達・共同利用等でコストダウンできるとしたら参加を希望しますか？

表8 教育クラウドの共同調達・共同利用



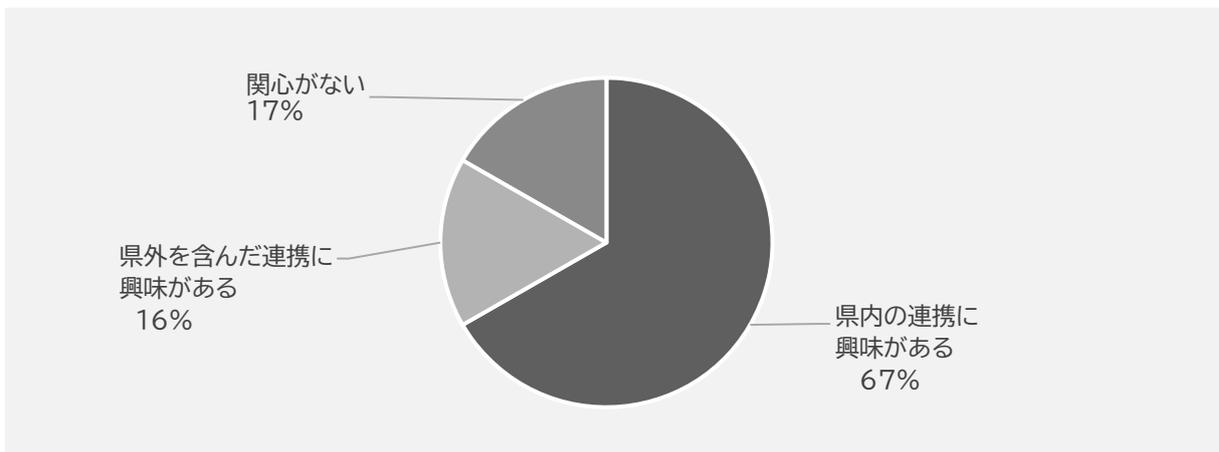
(7) あなたの自治体では教育 ICT 関係の共同調達・共同利用などの経験がありますか？

表9 共同調達・共同利用の経験



(8) 共同調達や共同利用など他自治体と連携した調達の仕組みに関心がありますか？

表10 共同調達・共同利用への関心



● 「県内の連携に興味がある」理由

- ・ 現在、当県は校務支援システムについて共同調達を行っているため
- ・ 現在町単独で行っているため、県内での連携調達となれば検討も考えたい
- ・ スケールメリットによるコストダウンが期待できる、予算軽減のため
- ・ 今後、1人1台PCが整備されていく中で、様々な児童生徒用デジタル教科書を含め、教育支援用ソフト等の導入が必要になってくる。共同調達やクラウドの共同利用によりコストダウンが可能となることと可能となると思われるため
- ・ 本町で導入済みのタブレットPCと同じOS環境のタブレットPC等を導入する予定の近隣市町村と連携し、共同調達ができれば、コストダウンが期待できるため
- ・ 新たな予算が必要な部分については、慎重な検討が必要だが、道内のほかの自治体の動向や共同利用によってコストダウンが図られるのであれば、関心を持たざるを得ない
- ・ 各自治体で足並みを揃えることで、スケールメリットが出ると思うから
- ・ 仮想化等のセキュリティ対策を独自で調達するのは高額であるため
- ・ スケールメリットにより、管理面が容易になる

- ・ 県内の広域人事のため、県で統一したシステムの共同調達が合理的だと考えるから
- ・ 県内又は地域内で同一のシステム等を使用することは、教職員が異動しても同じものを使用できるため
- ・ 共通の端末、システムを利用してれば、教員が異動時にスムーズにできると思われるため
- ・ 共同調達や共同利用が進めば、県内のどの学校に異動になっても、学習環境が変わることなく教職員の負担軽減に繋がるため
- ・ 同じ機器（サービス）を整備できることによる教員研修の共同実施などが期待できるため
- ・ 教職員は県職員なので、県下同一環境のほうが活用しやすい
- ・ 教員や児童生徒の異動や転出の際にも、同じ環境で快適に過ごせる
- ・ 連携して共同調達等ができれば、調達の効率化や予算の削減が期待できるため。しかしながら、各自治体で方針が異なり、調整が困難になることも懸念される
- ・ 他自治体との互換性があり、運用面でメリットがある
- ・ 共同調達・共同利用により、コストダウンを図るとともに、他自治体との ICT に関する情報共有のきっかけとなり得る。しかし、現在では経験がなく、手法も十分確立されていないことから、とりあえず県内での連携から行う。
- ・ 具体的な話は上がっていないが、話が上がってくれば関心がある
- ・ 文部科学省の方針に示されているため

#### ● 「県外を含んだ連携に興味がある」理由

- ・ 県内だけであると、本市の取り組みにメリットとなる連携が望めない。また、独自教育用ソフトウェアを導入していることから、ソフトウェアを中心とした連携に興味がある
- ・ 県主導による共同調達では事務処理が遅れる。早期調達を目指す自治体による共同が作業が進めやすい
- ・ 一般的な共同調達はスケールメリットや調達事務の緩和を理由とし、ソフトウェアや管理ツール等は別途、自治体で調達しなければならない、機器の設定等を別途で行う労力が大きくなる。要因として県が主導し同じ機種で同じソフトウェア・管理ツールを利用する自治体をマッチングするのは難しいと考えられる。県外を含むことで可能性がでるのではと思う
- ・ コストダウンが見込めるため
- ・ コストダウンや事務の煩雑化防止につながる可能性があるため
- ・ クラウドの共同利用や、サイネットの市町村利用が現実味を帯びてきたため
- ・ 選択肢としては考えるべきものだから

#### ● 「関心がない」理由

- ・ 既に統合型校務支援システムを全校に導入済み
- ・ 自治体独自での調達を計画・検討している
- ・ 端末等を共同調達となった場合に、実際に仕様の基準が満たされているものであれば何でもいいということではなく、本当に購入したいものが手に入らない可能性もある
- ・ 機器の希望など調整が難しい